



®

令和6年 3月26日(火)
(2024年)

No. 16105 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆結合商標の類否判断…………… (1)

結合商標の類否判断

ユアサハラ法律特許事務所

弁護士 深井 俊至

1 結合商標とは

「結合商標」とは、一つの商標とまずは認識できる商標において、二つ以上の構成部分が組み合わせられている商標をいう。二つ以上の構成部分の組合せは、文字と文字の組合せ、文字と図形の組合せ、文字、図形及び記号の組合せなどが考えられる。

なお、商標登録出願においては、出願に係る商標が一つの商標とされていることは明らかである。しかし、

実際に商品やその広告などに使用される記載のうち、どこまでの記載が一つの商標と認識できる範囲であるのかが必ずしも明確にならない場合もある。この点は、商標権侵害案件においては、疑義侵害標章としてどの記載部分を対象とすべきかという問題になりうる。

2 要部観察と分離観察

商標の類否判断手法として、一般に、「要部観察」



令和4年版 職員録

編集・発行 国立印刷局
2022年12月刊 A5判 上下巻/各14,960円(税込)

上巻 中央官庁等

2,522P 978-4-17-073501-6

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

2,255P 978-4-17-073502-3

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

法令全書

月刊

編集・発行 国立印刷局

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を
月まとめで集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。
年12回/毎翌月25日 B5判 8,910円(税込)

総目録 1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

毎年3月中旬刊 B5判 8,910円(税込)



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>